

平成 17 年度における経営効率化の実施状況

東京電力は、従来より年度の経営計画において業務効率改善目標を定め、これに基づき、設備の形成・運用から業務運営にいたる、あらゆる分野で徹底した経営効率化を推進しています。また、平成 16 年 10 月に発表した経営ビジョン 2010 の業務効率改善目標「設備安全・品質確保を大前提に、2003 年度比で 20%以上改善」の達成に向け、一層の効率化に取り組んでいるところです。

平成 17 年度の効率化への取り組み状況は、以下の通りです。

1．設備投資額の削減

効率化努力を織り込み、6,079 億円(単年度)の設備投資を計画しておりましたが、設計・施工・仕様合理化などによる、きめこまかなコストダウンの推進や、工事の進捗状況を踏まえた工事工程の見直しなどにより、計画に対し 1,029 億円下回る 5,050 億円の実績となりました。これは、ピーク時(平成 5 年度：1 兆 6,800 億円)の 30%の水準になります。なお、附帯事業投資をあわせた設備投資額は、5,445 億円となりました。

そのうち電源設備分については、1,648 億円の計画に対し 1,182 億円、流通設備分については、3,161 億円の計画に対し 2,650 億円の実績となりました。

2．修繕費の抑制

供給信頼度を維持しつつコストダウンに努めていますが、原子力設備の定期点検費用の増加などにより、4,600 億円程度(17～19 年度平均)の目標に対し、4,693 億円の実績となりました。また、前年度に対しては、流通設備の点検・補修費用が減少したことなどにより、33 億円下回る実績となりました。これは、ピーク時(平成 6 年度：6,696 億円)の 70%の水準であり、販売電力量あたりで比較すると 60%の水準になります。

3．社員数の抑制

組織の見直しや情報技術の活用などにより徹底した効率化方策をすすめ、社員総数を 275 人削減し、38,235 人としました。

最近の収支状況について

当社は、こうした経営効率化の成果をもとに、電気料金の低廉化を進め、平成18年4月にはこの10年間で6度目となる平均4.01%の料金引下げを実施したところです。あわせて、財務体質の強化や株主のみなさまへの安定した配当等を行いうる利益水準の確保に努めてまいりました。

平成17年度は、原油価格が高騰するなか、販売電力量の増加や業務全般にわたる効率化に努めたことなどにより、3,972億円の経常利益を確保いたしました。

(億円)

	17年度	16年度	15年度	14年度	13年度
(売上高)	(49,410)	(48,232)	(47,345)	(48,084)	(51,296)
経常収益	49,787	48,517	47,604	48,269	51,560
経常費用	45,815	44,672	44,559	45,461	48,364
経常利益	3,972	3,845	3,044	2,808	3,195
当期純利益	2,608	2,448	1,518	1,530	1,862
販売電力量(億kWh)	(0.7) 2,887	(3.9) 2,867	(2.1) 2,760	(2.3) 2,819	(1.8) 2,755
ROA 総資産利益率(%)	4.1	4.0	3.5	3.7	4.5
有利子負債残高	76,298	79,089	85,852	89,700	94,251
株主資本比率(%)	19.6	17.8	16.2	14.9	14.1

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)

3. ROA: 営業利益(附帯事業損益を含む) / 平均総資産